



平成 30 年度第 3 回班会議

1. **日時：** 平成 31 年 3 月 14 日（木）
18 時 10 分～19 時 45 分
2. **会場：** 八重洲倶楽部 第 2 会議室（東京都中央区八重洲 2 丁目 1 番八重洲地下街地下 2 階）
3. **出席者（敬称略）：**
 - ・研究者
木村昭夫、小井土雄一、坂本哲也、森村尚登、横田裕行、石井浩統（研究協力者）
 - ・オブザーバー
野口航（厚生労働省医政局地域医療計画課救急・周産期医療等対策室）
伊藤香葉（厚生労働省医政局地域医療計画課救急・周産期医療等対策室）
 - ・事務局担当
廣瀬美知子（事務局担当）

1. 研究の進捗状況

・横田班

今年度は、病院内で発生したテロ対応とマニュアル作成を研究課題とした。第一に医療機関がテロ攻撃を受けた際の対応訓練を行うことで医療機関内のテロ対応の課題を検討した。具体的には、日本医科大学付属病院で不審者による爆弾テロを想定した訓練を警視庁、東京消防庁、病院合同のテロ対応訓練を実施した。本年 2 月 26 日に日本医科大学付属病院で訓練を実施。病院からは事務、医師、看護師、放射線技師、医学生などが参加した。訓練からは、医療

者が安全確保が十分でないにもかかわらずテロ発生現場に入って対応を始めてしまうことが想定されることなどが指摘された。

第二に医療機関としてのテロ攻撃予防および発生時の対応マニュアル、リーフレットを作成していることの報告があった。

・坂本班

日本臨床救急医学会の立場から熱中症、外国人医療に關しての検討を行った。ガイドラインは作成済みで、報告書に盛り込む。競技場内の FOP における救護は内容や事前の研修方法に關して来年度に向け検討中である。今後は 4 月中にそれらの教材を作成、e ラーニングを利用して設定したモジュール技能研修を行なう予定であるとの説明があった。内容は JPTEC、ターニケットの使用法など応急救護に関するものである。

・小井土班

日本災害医学会の立場から C テロによる多数傷病者対応の体制作りを、BRNE まで広げる形でまとめていく。昨年は病院前対応においての問題点（世界標準からの差異）が明らかになったため、今年はそれをマニュアルに落とし込み、病院対応に關しても最新のものに書き換えていきたいとのことであった。JSPEED の導入に關して限定的ではあるが、実現を目指す動きがある認識が示された。

・木村班

作成した銃創・爆傷の診療指針に対するパブリックコメントを募集していたが、主だった反

NEWS LETTER

平成 30 年度厚生労働行政推進調査事業費補助金（地域医療開発推進研究事業） 「2020 年東京オリンピック・パラリンピック競技大会における救急・災害医療提供体制に関する研究」

Vol.3.

March. 14th. / 2019

応は見られなかった。総論的なパンフレットを作成しており、さらにブラッシュアップを行う予定である。3 月 8 日、9 日の日本脳神経外傷学会の学術評議員講習会において診療指針の説明が行われたことが報告された。

・森村班

会場ごとの救急医療受給の評価（MCI モデルおよび非 MCI モデル）に關して資料を用いて報告があった。具体的には救急医療体制のシミュレーションソフト（G-PRiSM）を用いた解説がなされた。例えば、東京国際フォーラムで多数傷病者発生事例を想定し近隣の医療機関への搬送数数、各トリアージレベル搬送の推移、出勤から到着までの時間、出勤から到着までの時間が示された。非 MCI モデルに關して資料をもとに説明があった。選手村、ビッグサイト、羽田空港、臨海部は救急医療搬送体制に課題が大きいことが示され、ヘリを使うなどの対策が必要であるなどの結果説明があった。来年度は会場固有のリスクなどを加えるなどして、より精緻なリスク評価を予定している説明があった。

最後に横田から今後の大規模イベントの医療体制作成のレガシーとなるように本年度の成果をまとめてもらいたいというコメントがなされた。また、野口専門官からも、オリパラに向けて有意義な成果ができており、まさにレガシーとなるよう期待する旨の挨拶があった。

事務局廣瀬から、4 月 1 日までに報告書の提出してほしい旨の説明があった。

（文責：横田裕行、石井浩統）